

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の積立会計金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,805,620	1,655,040	0	11,460,660
財政運営資金積立資産	196,913	0	0	196,913
小計	10,002,533	1,655,040	0	11,657,573
合計	10,002,533	1,655,040	0	11,657,573

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,460,660	(0)	(0)	(11,460,660)
財政運営資金積立資産	196,913	(0)	(196,913)	(0)
小計	11,657,573	0	196,913	11,460,660
合計	11,657,573	0	196,913	11,460,660

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	1,732,500	108,281	1,624,219
什器備品	699,000	699,000	0
合計	2,431,500	807,281	1,624,219

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。
 (単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	-	14,139,000	14,139,000	-	-
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	町	-	14,187,000	14,187,000	-	-
合計		0	28,326,000	28,326,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	9,805,620	1,655,040	0	11,460,660
	財政運営資金積立資産	196,913	0	0	196,913
	40周年記念事業資金積立資産	0	0	0	0
	特定資産計	10,002,533	1,655,040	0	11,657,573

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,805,620	1,655,040	0	0	11,460,660